

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23(2011)年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期(自平成23(2011)年7月1日至平成23(2011)年9月30日)
【会社名】	日立化成工業株式会社
【英訳名】	Hitachi Chemical Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 田中 一行
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03(3346)3111
【事務連絡者氏名】	C S R統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ 法務担当部長 斎藤 正道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期(2010年度) 第2四半期 連結累計期間	第63期(2011年度) 第2四半期 連結累計期間	第62期(2010年度)
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高(百万円)	252,498	240,446	497,452
経常利益(百万円)	25,588	15,909	45,042
四半期(当期)純利益(百万円)	15,406	8,307	18,943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,630	1,607	15,711
純資産額(百万円)	289,118	287,766	290,311
総資産額(百万円)	432,734	429,200	432,184
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	73.98	39.89	90.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.5	63.6	63.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	20,220	13,300	44,015
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	18,283	10,528	35,748
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,341	2,573	6,823
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	94,796	94,370	96,775

回次	第62期(2010年度) 第2四半期 連結会計期間	第63期(2011年度) 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.64	13.78

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

3. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。また、第63期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、液晶テレビやパソコンの需要減、震災後の自動車メーカー等の減産などの影響により、機能材料セグメント、先端部品・システムセグメントともに、売上は減少したため、売上高は2,404億円(前年同期比4.8%減)、営業利益は158億円(同36.9%減)、経常利益は159億円(同37.8%減)、四半期純利益は83億円(同46.1%減)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、パソコンの需要減等により、前年同期実績を下回った。

半導体用ダイボンディング材料は、競争激化の影響等により、前年同期実績を下回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、半導体のデザインルールの微細化に対応した製品の売上が増加し、前年同期実績を上回った。

電気絶縁用ワニスは、自動車向けの需要が減少したため、前年同期実績を下回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、スマートフォンやタブレットPC向けの需要増に加え、環境対応自動車向けの売上が増加したため、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域内に所在する電刷子の製造拠点が操業を停止し、以後、代替拠点での生産等の諸施策を推進しているが、前年同期実績を大幅に下回った。

セラミックスは、半導体製造装置向けの需要増により、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

塗料用樹脂は、自動車向けの需要が減少したため、前年同期実績を下回った。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、液晶テレビやパソコンの需要減により、前年同期実績を下回った。

非接触式ICカード・タグは、アミューズメント分野の需要が増加したものの、公共分野の売上が減少したため、前年同期実績並みとなった。

配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、スマートフォンやタブレットPC向けの需要が増加したものの、為替の影響を受け、前年同期実績並みとなった。

この結果、当セグメントの売上高は1,267億円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益は133億円(前年同期比28.4%減)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

内・外装成形品、粉末冶金製品は、震災による自動車メーカーの生産停止や稼働率低下を背景に、前年同期実績を下回った。

摩擦材は、震災による自動車メーカーの減産により売上が減少したほか、福島第一原子力発電所の事故により設定された警戒区域内にある製造拠点の操業停止の影響を受け、代替拠点での生産等の諸施策を推進しているが、前年同期実績を大幅に下回った。

電子部品

配線板は、携帯電話向けの売上が減少したほか、自動車向けの需要減により、前年同期実績を下回った。

その他

電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けに新車用の売上が増加したことに加え、補修用の採用が拡大し、前年同期実績を上回った。

コンデンサは、欧州での太陽光発電設備への補助金引下げの影響等により、前年同期実績を下回った。

診断薬・装置は、アレルギー診断薬が堅調に推移したものの、医療機器部品の製造・販売を行う連結子会社の全株式を売却し、事業を譲渡したことにより、前年同期実績を下回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,137億円(前年同期比7.3%減)、セグメント利益は25億円(前年同期比61.1%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から24億円減少し、944億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が減少したこと等から、前年同期実績と比較して69億円少ない、133億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が増加したこと等から、前年同期実績と比較して78億円少ない、105億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が増加したこと等から、前年同期実績と比較して2億円多い、26億円の支出となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は128億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 主要な設備

設備の新設、改修等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
浪江日本ブレーキ(株)	茨城県筑西市	先端部品・システム	摩擦材料製造設備	3,500	借入金	2011年5月	2012年10月	震災前約5割回復
日立化成工業(南通)化工有限公司	中国	機能材料	樹脂材料製造設備	4,300	自己資金	2011年10月	2013年4月	新設

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株である。
計	208,364,913	208,364,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	-	208,364,913	-	15,454,363	-	32,861,522

(6)【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	106,699	51.21
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,404	4.51
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,526	2.17
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,186	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,555	1.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,156	1.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,975	1.43
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 (株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号)	2,948	1.42
日立化成グループ持株会	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	2,163	1.04
資産管理サービス信託銀行(株)(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,875	0.90
計	-	141,491	67.91

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,984,500	2,079,845	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 266,113	-	-
発行済株式総数	208,364,913	-	-
総株主の議決権	-	2,079,845	-

【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日立化成工業(株)	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	114,300	-	114,300	0.05
計	-	114,300	-	114,300	0.05

2【役員の状況】

該当事項なし

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	37,495
受取手形及び売掛金	106,939	107,937
有価証券	5,691	1,393
製品	16,782	19,812
仕掛品	9,651	9,898
原材料	12,150	13,509
関係会社預け金	56,911	57,019
その他	24,601	24,013
貸倒引当金	2,559	1,923
流動資産合計	270,150	269,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,979	39,094
機械装置及び運搬具(純額)	48,961	45,630
土地	18,173	18,576
その他(純額)	13,400	16,659
有形固定資産合計	120,513	119,959
無形固定資産	6,559	6,100
投資その他の資産		
投資有価証券	17,275	16,419
その他	18,501	18,290
貸倒引当金	814	721
投資その他の資産合計	34,962	33,988
固定資産合計	162,034	160,047
資産合計	432,184	429,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,741	52,599
短期借入金	12,895	12,792
未払法人税等	6,525	6,182
災害損失引当金	2,461	194
その他	34,021	36,030
流動負債合計	108,643	107,797
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	4,031	4,602
退職給付引当金	16,044	16,084
役員退職慰労引当金	1,339	1,265
その他	1,816	1,686
固定負債合計	33,230	33,637
負債合計	141,873	141,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	239,422	243,953
自己株式	188	189
株主資本合計	290,801	295,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,553	1,052
繰延ヘッジ損益	41	633
為替換算調整勘定	17,358	22,758
その他の包括利益累計額合計	15,846	22,339
少数株主持分	15,356	14,774
純資産合計	290,311	287,766
負債純資産合計	432,184	429,200

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	252,498	240,446
売上原価	187,171	185,204
売上総利益	65,327	55,242
販売費及び一般管理費	1 40,355	1 39,475
営業利益	24,972	15,767
営業外収益		
受取利息	149	154
受取配当金	164	219
受取ロイヤリティ	684	699
負ののれん償却額	324	-
持分法による投資利益	944	705
その他	1,381	1,041
営業外収益合計	3,646	2,818
営業外費用		
支払利息	289	358
固定資産処分損	394	428
為替差損	994	1,081
その他	1,353	809
営業外費用合計	3,030	2,676
経常利益	25,588	15,909
特別利益		
固定資産売却益	-	661
特別利益合計	-	661
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	620	-
災害による損失	-	2 1,164
特別損失合計	620	1,164
税金等調整前四半期純利益	24,968	15,406
法人税等	8,495	6,440
少数株主損益調整前四半期純利益	16,473	8,966
少数株主利益	1,067	659
四半期純利益	15,406	8,307

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,473	8,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	527
繰延ヘッジ損益	271	1,060
為替換算調整勘定	5,084	5,598
持分法適用会社に対する持分相当額	321	174
その他の包括利益合計	5,843	7,359
四半期包括利益	10,630	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,645	1,814
少数株主に係る四半期包括利益	985	207

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,968	15,406
減価償却費	13,760	13,287
受取利息及び受取配当金	313	373
支払利息	289	358
売上債権の増減額(は増加)	7,824	4,624
たな卸資産の増減額(は増加)	3,785	5,933
仕入債務の増減額(は減少)	4,039	2,740
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	2,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	40
その他	1,151	722
小計	30,060	17,912
利息及び配当金の受取額	951	731
利息の支払額	285	347
法人税等の支払額	10,981	4,996
法人税等の還付額	475	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,220	13,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	10,978	16,021
有形固定資産の売却による収入	181	1,582
投資有価証券の取得による支出	2,715	1,032
信託受益権の取得による支出	5,625	-
その他	854	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,283	10,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198	569
長期借入れによる収入	1,637	1,043
長期借入金の返済による支出	27	56
配当金の支払額	3,540	3,749
少数株主への配当金の支払額	158	349
その他	55	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,341	2,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,517	2,733
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,921	2,534
現金及び現金同等物の期首残高	97,603	96,775
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114	129
現金及び現金同等物の四半期末残高	94,796	94,370

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1. 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規) ・日立化成(中国)投資有限公司(設立) ・日立化成工業(南通)化工有限公司(設立) ・日立化成工業(鄭州)汽车配件有限公司(設立) (除外) ・Tri-Continent Scientific, Inc. (売却)
2. 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。 (新規) ・Allied JB Friction Pvt. Ltd. (設立)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である日立蓄電池(東莞)有限公司については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていたが、より適切な経営情報を把握するために、第1四半期連結会計期間より、連結決算日における仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。なお、当該連結子会社の2011年1月1日から同年3月31日までの損益については、利益剰余金に直接計上している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
1. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 159百万円	1. 企業集団以外の会社等に対し、下記の偶発債務がある。 債務保証 従業員の金融機関等よりの 借入金に対する債務保証 151百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 723百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 665百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要内訳 百万円
退職給付引当金繰入額 704	退職給付引当金繰入額 768
貸倒引当金繰入額 329	貸倒引当金繰入額 309
従業員給料及び手当 11,086	従業員給料及び手当 11,149
荷造及び発送費 7,679	荷造及び発送費 7,903
研究開発費 7,958	研究開発費 7,552
	2. 災害による損失 2011年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりである。 百万円
	工場移転費用 825
	操業休止期間中の固定費等 339

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2010年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2011年9月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 46,416	現金及び預金勘定 37,495
関係会社預け金 48,380	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 144
現金及び現金同等物 94,796	関係会社預け金 57,019
	現金及び現金同等物 94,370

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月28日 取締役会	普通株式	3,540	17	2010年3月31日	2010年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年10月29日 取締役会	普通株式	3,749	18	2010年9月30日	2010年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月26日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年3月31日	2011年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年10月25日 取締役会	普通株式	3,749	18	2011年9月30日	2011年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	129,785	122,713	252,498	-	252,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,294	241	4,535	(4,535)	-
計	134,079	122,954	257,033	(4,535)	252,498
セグメント利益	18,577	6,402	24,979	(7)	24,972

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	126,718	113,728	240,446	-	240,446
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,540	175	4,715	(4,715)	-
計	131,258	113,903	245,161	(4,715)	240,446
セグメント利益	13,302	2,493	15,795	(28)	15,767

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	73円98銭	39円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,406	8,307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,406	8,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,254	208,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

剰余金の配当

当社は、2011年10月25日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額 3,749百万円

1株当たり配当額 18円

基準日 2011年9月30日

効力発生日 2011年11月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月11日

日立化成工業株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成工業株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成工業株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。